

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

（注）第1四半期連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）における当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を「当第1四半期」、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間を「前第1四半期」、連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）における当連結会計年度を「当年度」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2021年 3月31日)	当第1四半期末 (2021年 6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	481,832	576,466
売上債権		859,930	487,181
その他の債権		48,769	49,215
棚卸資産		237,013	273,818
その他の流動資産	11	233,333	306,540
(小計)		1,860,877	1,693,220
売却目的で保有する資産	7	12,215	4,309
流動資産合計		1,873,092	1,697,529
非流動資産			
有形固定資産		569,593	588,266
のれん		41,239	42,422
無形資産		120,459	121,323
持分法で会計処理されている投資		154,396	157,048
その他の投資		176,891	186,351
繰延税金資産		76,661	65,057
その他の非流動資産		177,875	175,848
非流動資産合計		1,317,114	1,336,315
資産合計		3,190,206	3,033,844
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		468,139	388,762
その他の債務		358,425	274,063
社債、借入金及びリース負債	10	174,268	150,722
未払法人所得税		32,183	14,682
引当金		60,680	52,374
その他の流動負債	11	194,757	234,796
(小計)		1,288,452	1,115,399
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	1,045	1,999
流動負債合計		1,289,497	1,117,398
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債		142,057	162,286
退職給付に係る負債		149,994	132,635
引当金		26,615	24,942
繰延税金負債		8,451	11,100
その他の非流動負債		26,687	25,898
非流動負債合計		353,804	356,861
負債合計		1,643,301	1,474,259
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		241,254	241,471
自己株式		△79,495	△89,595
利益剰余金		909,139	926,786
その他の資本の構成要素	8	54,616	55,534
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,450,139	1,458,821
非支配持分		96,766	100,764
資本合計		1,546,905	1,559,585
負債及び資本合計		3,190,206	3,033,844

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
売上収益	5, 11	802, 793	801, 980
売上原価		△578, 933	△555, 979
売上総利益		223, 860	246, 001
販売費及び一般管理費		△202, 600	△214, 152
その他の収益		4, 900	5, 662
その他の費用		△3, 887	△3, 772
営業利益	5	22, 273	33, 739
金融収益	12	3, 213	2, 898
金融費用	12	△1, 091	△784
持分法による投資利益		1, 556	3, 742
税引前四半期利益		25, 951	39, 595
法人所得税費用		△6, 799	△10, 057
四半期利益		19, 152	29, 538
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		18, 176	24, 165
非支配持分		976	5, 373
合計		19, 152	29, 538
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益(円)		90.77	121.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		90.72	121.47

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
四半期利益		19, 152	29, 538
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		7, 096	6, 438
確定給付制度の再測定		△14, 103	7, 278
持分法適用会社のその他の包括利益持分		81	40
		△6, 926	13, 756
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2, 167	249
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△22	202
持分法適用会社のその他の包括利益持分		1, 116	156
		3, 261	607
税引後その他の包括利益		△3, 665	14, 363
四半期包括利益		15, 487	43, 901
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		14, 285	38, 358
非支配持分		1, 202	5, 543
合計		15, 487	43, 901

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期（自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年 4月 1日残高		324,625	237,654	△59,614	735,920	2,371	1,240,956	107,479	1,348,435
四半期利益					18,176		18,176	976	19,152
その他の包括利益	8					△3,891	△3,891	226	△3,665
四半期包括利益		—	—	—	18,176	△3,891	14,285	1,202	15,487
自己株式の取得				△22			△22		△22
自己株式の処分			1	1			2		2
株式報酬取引			307				307		307
剰余金の配当					△20,024		△20,024	△1,317	△21,341
利益剰余金への振替					△13,070	13,070	—		—
その他			△121		△515		△636	1,329	693
2020年 6月30日残高		324,625	237,841	△59,635	720,487	11,550	1,234,868	108,693	1,343,561

当第1四半期（自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年 4月 1日残高		324,625	241,254	△79,495	909,139	54,616	1,450,139	96,766	1,546,905
四半期利益					24,165		24,165	5,373	29,538
その他の包括利益	8					14,193	14,193	170	14,363
四半期包括利益		—	—	—	24,165	14,193	38,358	5,543	43,901
自己株式の取得				△10,100			△10,100		△10,100
自己株式の処分							—		—
株式報酬取引			661				661		661
剰余金の配当	9				△19,899		△19,899	△1,564	△21,463
利益剰余金への振替					13,271	△13,271	—		—
その他			△444		110	△4	△338	19	△319
2021年 6月30日残高		324,625	241,471	△89,595	926,786	55,534	1,458,821	100,764	1,559,585

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		25,951	39,595
減価償却費、償却費及び減損損失		40,791	44,295
引当金の増減額 (△は減少)		△4,353	△11,644
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△6,162	△9,932
受取利息及び受取配当金		△2,048	△1,987
支払利息		818	673
持分法による投資損益 (△は益)		△1,556	△3,742
子会社株式売却損益 (△は益)		—	169
売上債権の増減額 (△は増加)		345,109	373,305
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△11,783	△36,519
仕入債務の増減額 (△は減少)		△82,751	△80,133
その他	11	△113,516	△101,436
小計		190,500	212,644
利息の受取額		317	215
配当金の受取額		2,454	2,693
利息の支払額		△792	△676
法人所得税の支払額		△43,580	△22,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		148,899	192,017
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△26,225	△32,269
投資有価証券の売却による収入		2,844	9,575
子会社及び事業の売却による収支 (△は支出)		9,530	7,058
貸付金の回収による収入		11,089	43
短期投資の純増減額 (△は増加)		△4,900	△10,325
その他		△2,345	△3,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,007	△29,022
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額 (△は減少)		14,620	10,448
長期借入金及び社債の発行による収入		132	67
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	10	△48	△30,192
リース負債の支払額		△16,866	△18,266
自己株式の取得による支出		△22	△10,100
親会社の所有者への配当金の支払額	9	△20,024	△19,899
その他		△1,623	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,831	△68,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		115,061	94,000
現金及び現金同等物の期首残高		453,036	481,833
現金及び現金同等物の為替変動による影響		1,586	672
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	569,683	576,505

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

富士通株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質の製品及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2021年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当要約四半期連結財務諸表は2021年8月3日に当社代表取締役社長 時田 隆仁及び最高財務責任者（CFO） 磯部 武司によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・公正価値で測定する金融商品
- ・確定給付負債または資産（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度において適用したものと同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にありますが、グローバルな経済活動は徐々に回復するものと想定しております。一方、当社グループの経営成績等に対しては、一部の国・地域や事業では新型コロナウイルス感染症の影響が継続する可能性があります。業績への重要な影響はないと考えています。

新型コロナウイルス感染症に関連する仮定についての重要な変更はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」、「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

① テクノロジーソリューション

情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、クラウドサービスやアウトソーシング、保守サービスを中心とする「ソリューション・サービス」、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成される「システムプラットフォーム」、海外においてソリューション・サービスを提供する「海外リージョン」により構成されています。

② ユビキタスソリューション

パソコンなどの「クライアントコンピューティングデバイス」により構成されています。

③ デバイスソリューション

半導体パッケージ、電池をはじめとする「電子部品」により構成されています。

下記変更に伴い、前第1四半期を組み替えて表示しております。

① 富士通Japan株式会社の設立に伴う商流の変更

報告セグメントごとの情報では、テクノロジーソリューションの売上収益/営業利益が増加し、ユビキタスソリューションの売上収益/営業利益が減少しました。また、全社消去の売上収益が減少(マイナス金額の増加)しました。製品及びサービスごとの情報では、サービスの売上収益が増加し、システムプラットフォーム及びクライアントコンピューティングデバイスの売上収益が減少しました。地域ごとの情報は変更有りません。

- #### ② システムプラットフォームに帰属していたキャリア向けSEビジネスをソリューション・サービスの帰属に変更
- 報告セグメントごとの情報ではテクノロジーソリューション内での組替のため、変更は有りません。製品及びサービスごとの情報では、サービスの売上収益が増加し、システムプラットフォームの売上収益が減少しました。地域ごとの情報は変更有りません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益については当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、営業利益及びその他の項目の金額に関する情報

前第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

	報告セグメント			計	全社消去	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益						
外部収益	678,630	57,286	66,877	802,793	—	802,793
セグメント間収益	4,935	15,377	1,458	21,770	△21,770	—
収益合計	683,565	72,663	68,335	824,563	△21,770	802,793
営業利益	13,370	3,524	5,379	22,273	—	22,273
金融収益						3,213
金融費用						△1,091
持分法による投資利益						1,556
税引前四半期利益						25,951

当第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント			計	全社消去	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益						
外部収益	681,918	41,991	78,071	801,980	—	801,980
セグメント間収益	5,145	11,867	3,024	20,036	△20,036	—
収益合計	687,063	53,858	81,095	822,016	△20,036	801,980
営業利益	17,000	1,630	15,109	33,739	—	33,739
金融収益						2,898
金融費用						△784
持分法による投資利益						3,742
税引前四半期利益						39,595

(注) 1. 売上収益における「全社消去」はセグメント間取引の消去であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

外部収益

	前第1四半期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
	百万円	百万円
テクノロジーソリューション		
サービス	565,236	575,875
システムプラットフォーム (注) 1	105,727	97,711
その他	7,667	8,332
ユビキタスソリューション		
クライアントコンピューティングデバイス	57,286	41,991
デバイスソリューション		
電子部品	66,877	78,071
合計	802,793	801,980

(注) 1. 各種サーバ、光伝送システム、携帯電話基地局など

(4) 地域ごとの情報

外部収益

	前第1四半期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
	百万円	百万円
国内 (日本)	529,899	507,301
海外		
NWE(北欧・西欧)	84,584	92,674
CEE(中欧・東欧)	57,952	61,409
アメリカ	41,129	45,263
アジア	61,005	67,666
オセアニア	19,356	20,771
その他	8,868	6,896
合計	802,793	801,980

(注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

(注) 3. NWE(北欧・西欧)には、イギリス、フィンランド、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、スペイン、ポルトガル、フランス、ベルギー、ルクセンブルグ、オランダが含まれております。
CEE(中欧・東欧)にはドイツ、オーストリア、スイス、ポーランド、ロシアが含まれております。

(注) 4. その他にはNWE・CEE以外の欧州、中近東、アフリカが含まれております。

6. 現金及び現金同等物

当第1四半期末（2021年6月30日）

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の四半期末残高576,505百万円には売却目的で保有する資産に分類した現金及び現金同等物39百万円が含まれております。

7. 売却目的で保有する資産

前年度末における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債には、主に売却を決定した株式や子会社の保有する資産及び負債が分類されております。これらの資産及び負債は期末日から1年以内に売却することを予定しております。なお、当第1四半期末において、記載すべき重要な事項はありません。

8. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

	前第1四半期	当第1四半期
	(自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	(自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	△30,095	△6,193
その他の包括利益	2,768	438
その他	—	—
期末残高	△27,327	△5,755
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△289	△125
その他の包括利益	498	85
その他	—	—
期末残高	209	△40
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		
期首残高	32,755	60,934
その他の包括利益	7,188	6,380
その他	△1,275	△5,985
期末残高	38,668	61,329
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
その他の包括利益	△14,345	7,290
その他（注）	14,345	△7,290
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	2,371	54,616
その他の包括利益	△3,891	14,193
その他	13,070	△13,275
期末残高	11,550	55,534

（注）確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異）は、再測定した時点で、税効果を調整した上でその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。

9. 配当金

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 取締役会	普通株式	19,899	100円	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

10. 社債

当第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

償還期限が到来した普通社債（第36回無担保社債、利率 年0.562%、発行年月日2014年6月12日、償還期限2021年6月11日）30,000百万円を償還しております。

11. 売上収益

(1) 売上収益の分解

当社グループは売上収益を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しております。

分解した地域別の売上収益と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

なお、富士通Japan株式会社の設立に伴う商流の変更により、いままでユビキタスソリューションで計上されていた売上収益の一部がテクノロジーソリューションで計上されています。当該変更に伴い、前第1四半期を組み替えて表示しております。

前第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

外部収益

	日本	NWE (北欧・西欧)	CEE (中欧・東欧)	アメリカ	アジア	オセアニア	その他	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
テクノロジー ソリューション	482,224	78,154	38,967	32,395	20,539	19,343	7,008	678,630
ユビキタス ソリューション	32,309	5,153	17,921	—	402	—	1,501	57,286
デバイス ソリューション	15,366	1,277	1,064	8,734	40,064	13	359	66,877
合計	529,899	84,584	57,952	41,129	61,005	19,356	8,868	802,793

当第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

外部収益

	日本	NWE (北欧・西欧)	CEE (中欧・東欧)	アメリカ	アジア	オセアニア	その他	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
テクノロジー ソリューション	470,662	86,868	43,136	33,605	22,189	20,734	4,724	681,918
ユビキタス ソリューション	18,778	5,159	16,585	—	181	—	1,288	41,991
デバイス ソリューション	17,861	647	1,688	11,658	45,296	37	884	78,071
合計	507,301	92,674	61,409	45,263	67,666	20,771	6,896	801,980

(注) 1. 前第1四半期及び当第1四半期におけるリース取引から生じる収益は、重要性がないため、売上収益に含めて表示しております。

(注) 2. NWE(北欧・西欧)には、イギリス、フィンランド、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、スペイン、ポルトガル、フランス、ベルギー、ルクセンブルグ、オランダが含まれております。CEE(中欧・東欧)には、ドイツ、オーストリア、スイス、ポーランド、ロシアが含まれております。

(注) 3. その他にはNWE・CEE以外の欧州、中近東、アフリカが含まれております。

(2) 契約資産及び契約負債

前年度末（2021年3月31日）及び当第1四半期末（2021年6月30日）における契約資産の残高はそれぞれ、101,941百万円、152,299百万円であり、前年度末（2021年3月31日）及び当第1四半期末（2021年6月30日）における契約負債の残高はそれぞれ、162,577百万円、181,496百万円であり、

なお、要約四半期連結財政状態計算書において、契約資産及び契約負債はそれぞれ、その他の流動資産及びその他の流動負債に含めて表示しております。

12. 金融収益及び金融費用

金融収益

	前第1四半期 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
	百万円	百万円
受取利息	306	218
受取配当金	1,742	1,769
為替差益	722	364
その他	443	547
合計	3,213	2,898

金融費用

	前第1四半期 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
	百万円	百万円
支払利息	818	673
その他	273	111
合計	1,091	784

13. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益（百万円）	18,176	24,165
基本的加重平均普通株式数（千株）	200,246	198,733
基本的1株当たり四半期利益（円）	90.77	121.60

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益（百万円）	18,176	24,165
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（百万円）	18,176	24,165
基本的加重平均普通株式数（千株）	200,246	198,733
条件付発行可能株式による調整（千株）	110	211
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数（千株）	200,356	198,944
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	90.72	121.47

14. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

デリバティブ

契約を締結している金融機関から提示された価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

株式

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な評価方法により見積っております。

債券

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、取引先金融機関から提示された価格に基づく適切な評価方法により見積っております。

社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

	前年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期末 (2021年6月30日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
資産				
償却原価で測定する金融資産				
債券（非流動）	3,045	3,039	3,063	3,061
合計	3,045	3,039	3,063	3,061
負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債（非流動）	9,992	10,051	9,993	10,040
長期借入金（非流動）	27,889	27,943	27,765	27,836
合計	37,881	37,994	37,758	37,876

償却原価で測定する金融資産及び金融負債のうち、流動資産又は流動負債に分類されるものについては、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

流動資産に分類される償却原価で測定する金融資産には、「現金及び現金同等物」、「売上債権」及び「その他の債権」が含まれており、流動負債に分類される償却原価で測定する金融負債には、「仕入債務」及び「その他の債務」が含まれております。

(3) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値のヒエラルキー

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場での公表価格により測定された公正価値（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して測定された公正価値

レベル3：重要な観察不能なインプットを含む評価方法により測定された公正価値

	前年度末（2021年3月31日）				当第1四半期末（2021年6月30日）			
	公正価値				公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産								
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産								
デリバティブ	—	600	—	600	—	642	—	642
債券	—	—	18,976	18,976	—	—	21,579	21,579
株式等	4,222	—	7,984	12,206	4,715	—	7,918	12,633
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産								
株式等	90,420	41	61,388	151,849	86,528	16	63,919	150,463
合計	94,642	641	88,348	183,631	91,243	658	93,416	185,317
負債								
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債								
デリバティブ	—	2,001	—	2,001	—	767	—	767
合計	—	2,001	—	2,001	—	767	—	767

当第1四半期において、ヒエラルキーレベル3で公正価値測定を行っている金融資産の重要な変動は生じておりません。

公正価値で測定する金融資産、非流動資産に分類される償却原価で測定する金融資産は、主に「その他の投資」から構成されております。

15. 関連当事者

当第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

種類	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	未決済残高 (百万円)
関連会社	富士通クライアントコンピューティング(株)	当社グループが販売するシステム商談等に含まれるパソコンの製造委託	仕入高、パソコンの製造委託	44,044	35,356

(注) 記載した取引は公正な価格をベースにした取引条件となっております。

16. 後発事象

重要な後発事象はありません。

2 【その他】

当社は、2021年5月27日開催の取締役会において、2021年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	19,899百万円
(2) 1株当たりの金額	100円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年6月7日